

## 第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

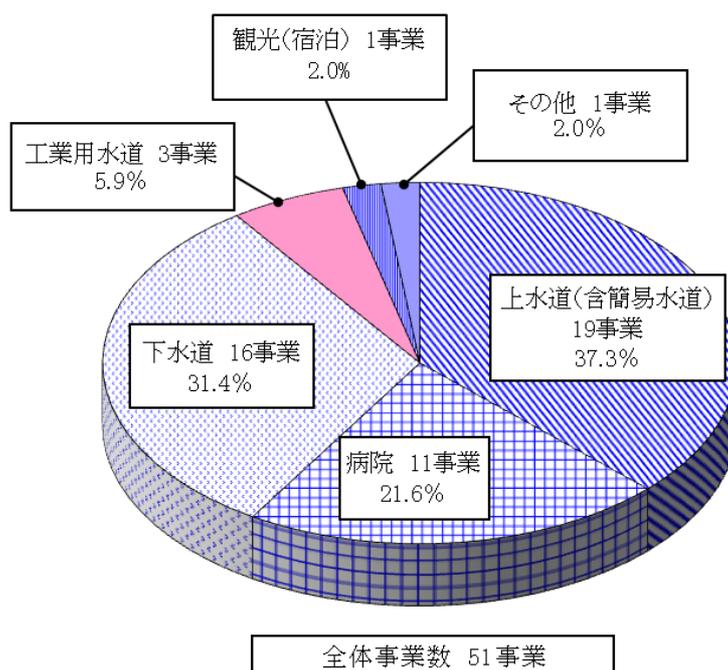
### 1 地方公営企業事業数

平成29年度末の地方公営企業法を適用している事業数は51事業で、前年度から1事業増加した。  
(大崎上島町簡易水道事業が統合し、法適化したことによる増)

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		24	25	26	27	28	29
上水道事業 (H22～H26は法適簡水事業を含む)		18	19	19	18	18	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船舶運航業	1	1	1	0	0	0
	小計	1	1	1	0	0	0
病院事業		11	11	11	11	11	11
下水道事業		13	13	13	13	16	16
観光施設事業	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
その他		0	0	0	0	1	1
合 計		47	48	48	46	50	51

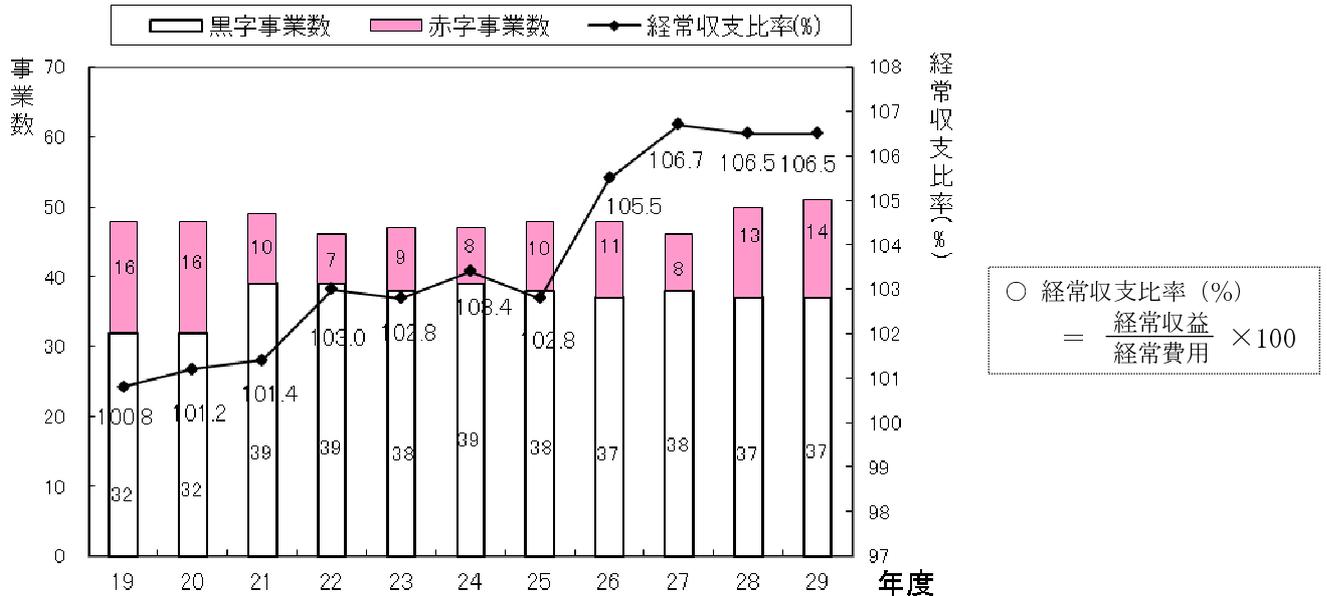
第1図 地方公営企業事業数



## 2 経営状況の推移

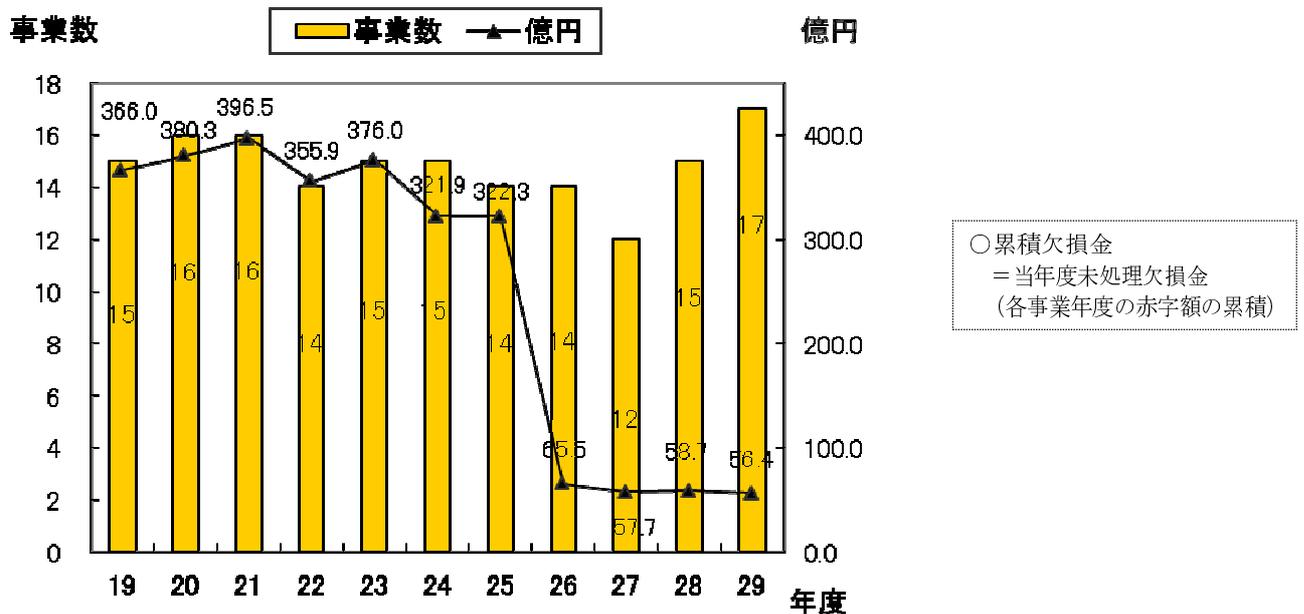
- (1) 平成29年度の経常収支比率は106.5%で、前年度と変わらず、19年連続で収支均衡点(100.0%)を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から1事業増加し14事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

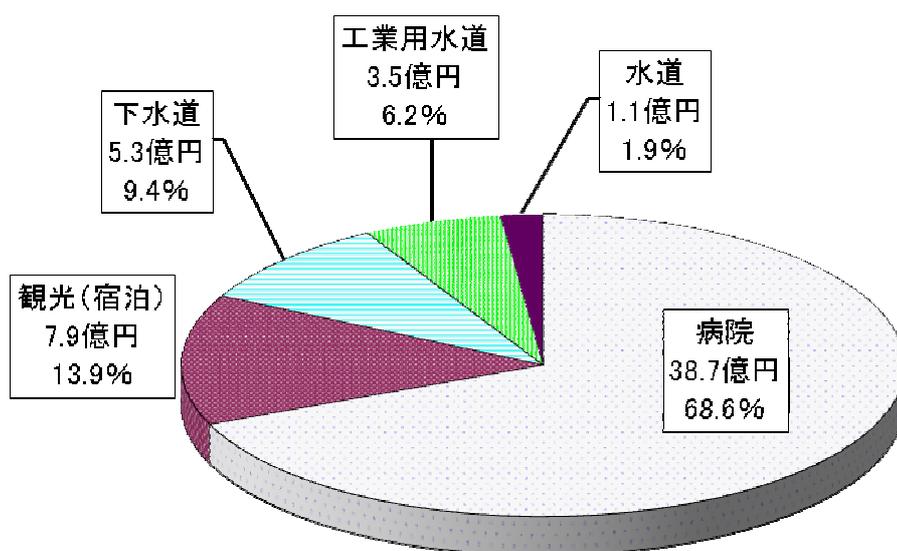


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から2事業増の17事業で、金額は56億41百万円で、前年度と比べ2億30百万円(▲3.9%)の減となっている。事業別にみると、病院事業が38億70百万円で、全体の約7割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



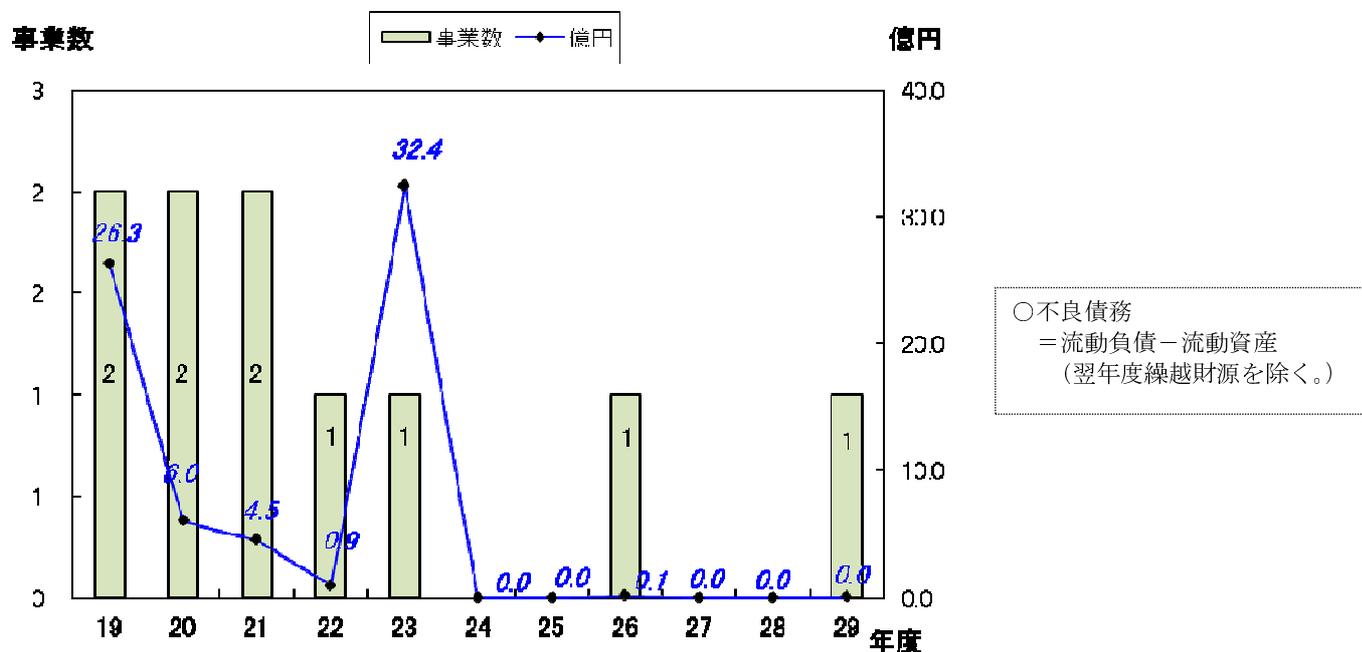
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は1事業発生している（前年度は該事業なし）。

ただし、当該事業は、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分，特環分，農集分に分割した結果生じたものであり，実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



### 3 収益的収支の状況（全体）

(1) 全体の経常収益は1,893億93百万円で、前年度に比べ19億90百万円（1.1%）増加し、経常費用は1,779億12百万円で、前年度に比べ19億69百万円（1.1%）増加した。

経常収支比率は106.5%で、前年度と同じである。

(2) 単年度収支については、経常利益は120億60百万円で前年度に比べ27百万円（0.2%）増加し、経常損失は5億79百万円で前年度に比べ6百万円（1.0%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から1事業増加し、14事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

項目		年度	平成29年度	平成28年度	差引	対前年増減率
			①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経常収益 A			189,393	187,403	1,990	1.1
うち営業収益 B			151,278	150,795	483	0.3
経常費用 C			177,912	175,943	1,969	1.1
差引 (A - C) D			11,480	11,460	20	0.2
Dの内訳	経常利益 E		12,060	12,033	27	0.2
	経常損失 F		579	573	6	1.0
累積欠損金 G			5,641	5,871	△ 230	△ 3.9
不良債務 H			4	0	4	0.0
全体事業数			51	50	1	2.0
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数		14	13	1	7.7
	累積欠損金のある事業数		17	15	2	13.3
	不良債務のある事業数		1	0	1	0.0
対営業収益比率	経常損失 F/B		0.4	0.4	0.0	—
	累積欠損金 G/B		3.7	3.9	△ 0.2	—
	不良債務 H/B		0.0	0.0	0.0	—
経常収支比率			106.5	106.5	0.0	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

#### 4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業17、工業用水道事業3、病院事業7、観光事業1、下水道事業9の計37事業である。

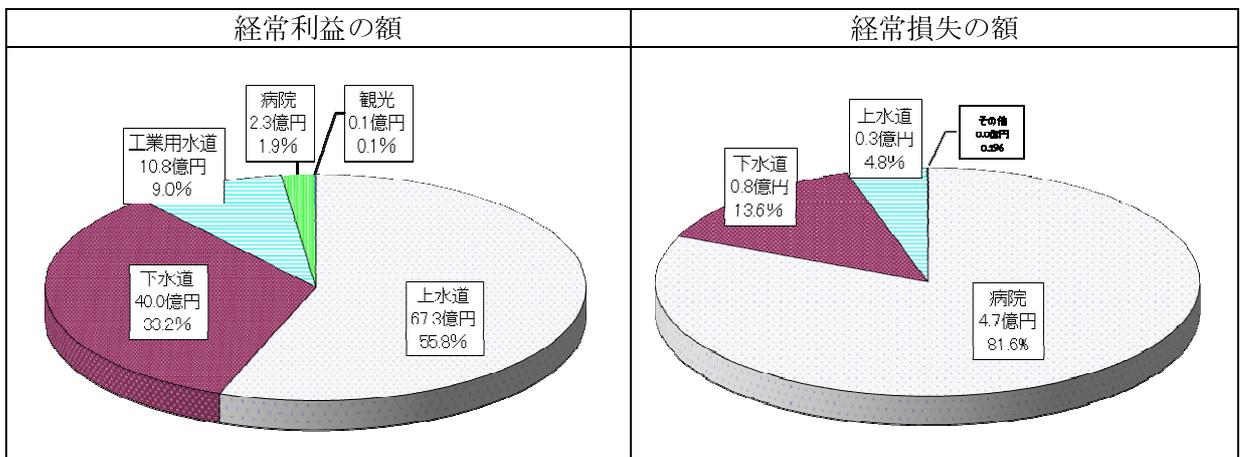
また、経常利益の額では、上水道事業が67億27百万円で全体の55.8%を占め、次いで下水道事業が40億2百万円で33.2%、工業用水道事業が10億84百万円で9.0%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業2、病院事業4、下水道事業7、その他事業1の合計14事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が4億73百万円で81.6%を占め、次いで下水道事業が79百万円で全体の13.6%、上水道事業が28百万円で4.8%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が112.2%、工業用水道事業が135.0%、病院事業が99.5%、観光事業が140.2%、下水道事業が105.9%、その他事業が99.3%となり、病院事業とその他事業は収支均衡点（100.0%）を下回っている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



#### 5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が38億70百万円で全体の68.6%を占め、次いで観光施設（休養宿泊）事業が7億88百万円で13.9%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、上水道事業（43百万円、67.0%増）となっている。

#### 6 不良債務（業種別）

平成24年3月末に不良債務を有していた交通（自動車運送）事業が廃止されてから、不良債務を有する事業はなかった。平成29年度は、下水道事業（特環）で不良債務が発生したが、当該事業は、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と特環分、農集分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

項目	業種	全事業	上水道	工業用水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
経常収益		(187,403)	(59,266)	(4,149)	(-)	(52,539)	(71,326)	(44)	(79)
A		189,393	61,596	4,183	-	52,896	70,630	44	44
Aのうち 営業収益		(150,795)	(51,438)	(3,821)	(-)	(45,768)	(49,737)	(0)	(31)
B		151,278	52,173	3,847	-	46,054	49,185	0	20
経常費用		(175,943)	(52,503)	(3,192)	(-)	(52,502)	(67,634)	(34)	(78)
C		177,912	54,896	3,099	-	53,135	66,706	32	44
差引(A-C)		(11,460)	(6,763)	(957)	(-)	(37)	(3,692)	(10)	(1)
D		11,480	6,700	1,084	-	△ 239	3,923	13	0
Dの内訳	経常利益	(12,033)	(6,778)	(957)	(-)	(337)	(3,950)	(10)	(1)
	E	12,060	6,727	1,084	-	233	4,002	13	0
	経常損失	(573)	(15)	(0)	(-)	(299)	(258)	(0)	(0)
F	579	28	0	-	473	79	0	0	
累積欠損金		(5,871)	(64)	(405)	(-)	(3,986)	(615)	(801)	(0)
G		5,641	107	349	-	3,870	527	788	0
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
H		4	-	-	-	-	4	-	-
全体事業数		(50)	(18)	(3)	(-)	(11)	(16)	(1)	(1)
		51	19	3	-	11	16	1	1
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	(13)	(1)	(0)	(-)	(4)	(8)	(0)	(0)
		14	2	0	-	4	7	0	1
	累積欠損金のある事業数	(15)	(1)	(1)	(-)	(6)	(6)	(1)	(0)
	17	2	1	-	7	6	1	0	
不良債務のある事業数	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	1	0	0	-	0	1	0	0	
対営業収益比率	経常損失	(0.4)	(0.0)	(-)	(-)	(0.7)	(0.5)	(-)	(-)
	F/B	0.4	0.1	-	-	1.0	0.2	-	0.0
	累積欠損金	(3.9)	(0.1)	(10.6)	(-)	(8.7)	(1.2)	(-)	(-)
	G/B	3.7	0.2	9.1	-	8.4	1.1	-	0.0
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	(106.5)	(112.9)	(130.0)	(-)	(100.1)	(105.5)	(129.8)	(101.0)	
	106.5	112.2	135.0	-	99.5	105.9	140.2	99.3	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,218億80百万円で、前年度に比べ18億28百万円（△1.5%）減少した。

支出額の内訳は、企業債償還金が747億91百万円で、前年度に比べ9百万円（△0.0%）減少し、全体支出の61.4%を占め、建設改良費が470億円で、前年度に比べ8億14百万円（△1.7%）減少し、支出全体の38.6%となった。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が685億59百万円で前年度に比べ38億92百万円（△5.4%）の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が533億17百万円で、前年度に比べ20億61百万円（4.0%）の増加となり、財源不足額は4百万円となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が56.3%で前年度に比べ2.2ポイント低下し、内部資金が43.7%で前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度	項 目	平成29年	平成28年	差 引	対前年	構 成 比		
		①	②			①-②	① / ② -1 × 100	平成29年
						度	度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	47,000	47,814	△ 814	△ 1.7	38.6	37.2	
	企業債償還金 B	74,791	74,800	△ 9	△ 0.0	61.4	61.4	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	64,397	63,879	518	0.8	52.8	52.6	
	その他 D	89	1,093	△ 1,004	△ 91.9	0.1	1.4	
	計（A + B + D） E	121,880	123,708	△ 1,828	△ 1.5	100.0	100.0	
上 記 財 源	内部資金 F	53,317	51,256	2,061	4.0	43.7	41.5	
	外部資金 G	68,559	72,451	△ 3,892	△ 5.4	56.3	58.5	
	Gのうち	企業債 H	43,150	46,845	△ 3,695	△ 7.9	35.4	36.9
		他会計繰入金 I	11,754	11,149	605	5.4	9.6	9.1
	計（F + G） J	121,876	123,708	△ 1,832	△ 1.5	100.0	100.0	
財源不足額（E - J） K		4	0	4	皆増	0.0	0.0	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		0	0	0	0.0	0.0	0.0	
実質財源不足額（K - L） M		4	0	4	皆増	-	-	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が224億10百万円で全体の建設改良費の47.7%、次いで上水道事業が196億78百万円で41.9%を占め、この2業種で全体の建設改良費の89.6%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で546億95百万円、以下上水道事業が135億3百万円、病院事業が56億17百万円、工業用水道事業が9億76百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は下水道事業で4百万円となった。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 〔宿泊〕	その他
資本的 支出	建設改良費 A	(47,814) 47,000	(18,801) 19,678	(1,494) 2,096	(-) -	(2,190) 2,813	(25,327) 22,410	(2) 3	(0) 0
	企業債 償還金 B	(74,800) 74,791	(12,408) 13,503	(971) 976	(-) -	(5,878) 5,617	(55,544) 54,695	(0) 0	(0) 0
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(63,879) 64,397	(12,408) 13,503	(913) 904	(-) -	(5,878) 5,617	(44,681) 44,373	(0) 0	(0) 0
	その他 D	(1,093) 89	(119) 19	(1) 9	(-) -	(917) 33	(55) 27	(0) 0	(0) 0
	計(A+B+D) E	(123,708) 121,880	(31,328) 33,200	(2,466) 3,081	(-) -	(8,985) 8,463	(80,927) 77,133	(2) 3	(0) 0
	内部資金 F	(51,256) 53,317	(19,026) 21,048	(1,744) 1,886	(-) -	(3,543) 2,436	(26,932) 27,934	(2) 3	(0) 0
上記財 源	外部資金 G	(72,451) 68,559	(12,302) 12,151	(722) 1195	(-) -	(5,442) 6,027	(53,986) 49,185	(0) 0	(0) 0
	Gのうち 企業債 H	(46,845) 43,150	(8,955) 8,470	(471) 547	(-) -	(886) 1,324	(36,534) 32,809	(0) 0	(0) 0
	他会計 繰入金 I	(11,149) 11,754	(1,452) 2,178	(1) 1	(-) -	(1,163) 1,390	(8,533) 8,185	(0) 0	(0) 0
	計(F+G) J	(123,708) 121,876	(31,328) 33,200	(2,466) 3,081	(-) -	(8,985) 8,463	(80,927) 77,128	(2) 3	(0) 0
	財源不足額 (E-J) K	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(-) -	(0) 0	(0) 4	(0) 0	(0) 0
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(-) -	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
実質財源不足額 (K-L) M	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(-) -	(0) 0	(0) 4	(0) 0	(0) 0	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に290億円、資本的収入に117億54百万円で合計407億54百万円となり、前年度に比べ、あわせて6億18百万円(1.5%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が302億27百万円で全体の74.2%を占め、次いで病院事業が62億85百万円で15.4%を占め、この2業種で全体の89.6%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は上水道事業が13億73百万円(48.1%)、工業用水道事業が5百万円(55.6%)、病院事業が4億14百万円(7.1%)の増加となっている。  
減少した事業については、下水道事業が11億69百万円(△3.7%)、その他事業が5百万円(△62.5%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成29年度			平成28年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		29年度	28年度
上水道	2,047	2,178	4,225	1,400	1,452	2,852	48.1	10.4	7.3
工業用水道	13	1	14	8	1	9	55.6	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	4,895	1,390	6,285	4,708	1,163	5,871	7.1	15.4	14.0
下水道	22,042	8,185	30,227	22,863	8,533	31,396	△ 3.7	74.2	78.7
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	3	0	3	8	0	8	△ 62.5	0.0	0.0
計	29,000	11,754	40,754	28,987	11,149	40,136	1.5	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、352億33百万円で、前年度に比べ4億91百万円（1.4%）の増加となり、料金収入に対する割合は27.3%で、前年度と同じだった。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道事業の10.5%、次いで下水道事業の10.7%、上水道事業の15.2%が続き、高い方では病院事業の56.0%、その他事業の23.8%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成29年度		平成28年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	7,496	15.2	7,293	15.2	203	2.8	3.0
工業用水道	402	10.5	430	11.3	△28	△6.5	0.5
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病院	23,747	56.0	23,406	55.6	341	1.5	0.8
下水道	3,583	10.7	3,610	10.9	△27	△0.7	0.3
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	5	23.8	3	10.7	3	66.7	△34.9
計	35,233	27.3	34,742	27.3	491	1.4	3.1

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 平成29年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町	(17)	大崎上島町, 世羅町	(1)	(18)
			17		2	19
工業用水道事業		呉市, 福山市, 大竹市	(3)		(0)	(3)
			3		0	3
交通事業 (船舶運航事業)			(0)		(0)	(0)
			0		0	0
病院事業		<u>広島市</u> , 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 神石高原町, <u>世羅中央病院企業団</u>	(7)	呉市, 尾道市, <u>北広島町</u> , <u>安芸太田町</u>	(4)	(11)
			7		4	11
下水道事業		広島市 (公共), <u>広島市 (特排)</u> , 呉市 (公共), 福山市 (公共), 大竹市 (公共), 東広島市 (公共), 江田島市 (公共), 江田島市 (特環), 江田島市 (農集)	(8)	広島市 (特環), 広島市 (農集), 呉市 (特環), 東広島市 (特環), 東広島市 (農集), 世羅町 (公共), 世羅町 (特環)	(8)	(16)
			9		7	16
観光施設事業 (休養宿泊施設)		廿日市市	(1)		(0)	(1)
			1		0	1
その他事業			(1)	<u>東広島市</u>	(0)	(1)
			0		1	1
合計			(37)		(13)	(50)
			37		14	51

注：1 ( ) 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。





附表4 平成29年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1	うち		2
		職員数 A	損益勘定職員数 B	資本勘定職員数 C	企業債現在高 D
上水道事業	H28	1,137	925	212	174,839,989
	H29	1,147	931	216	188,629,843
工業用水道事業	H28	54	45	9	8,207,148
	H29	55	45	10	7,791,958
交通(船舶運航) 事業	H28	—	—	—	—
	H29	—	—	—	—
病院事業	H28	2,955	2,955	0	58,268,153
	H29	2,967	2,967	0	56,355,838
下水道事業	H28	603	408	195	631,636,288
	H29	615	421	194	610,722,448
観光施設 (休養宿泊)事業	H28	0	0	0	0
	H29	0	0	0	0
その他事業	H28	1	1	0	0
	H29	1	1	0	0
合計	H28	4,750	4,334	416	872,951,578
	H29	4,785	4,365	420	863,500,087